

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証一覧表

No.	事業名	事業概要	事業経費 (円)	財源		成果指標等	効果検証	担当課
				臨時交付金 (円)	その他財源 (円)			
1	低所得世帯支援給付金事業（低所得世帯支援枠）	【住民税均等割非課税世帯支援給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり7万円）	398,614,016	398,614,016	0	給付世帯数：5,588件 給付金：391,160,000円 事務費：7,454,016円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	地域福祉課
2	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【住民税均等割のみ課税世帯支援給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり10万円）	70,743,863	70,743,863	0	給付世帯数：667件 給付金：66,700,000円 事務費：4,043,863円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	地域福祉課
3	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【低所得者の子育て世帯への加算給付金】 低所得世帯支援給付金の支給を受けた世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （対象児童1人当たり5万円）	44,573,017	44,573,017	0	給付児童数：817人 給付金：40,850,000円 事務費：3,723,017円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	子育て支援課
合計			513,930,896	513,930,896	0			